



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名 株式会社 マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	206,550	10.7	30,565	17.2	32,645	21.5	22,955	19.1	22,866	18.6	47,007	74.5
2026年3月期第1四半期	186,614	△3.8	26,069	22.1	26,865	25.9	19,281	24.7	19,281	20.4	26,936	△50.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	88.70	—	—	—
2026年3月期第1四半期	72.07	—	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,191,514	1,013,973	1,006,541	84.5
2026年3月期	1,181,185	1,004,541	997,340	84.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	－	20.00	－	130.00	150.00
2027年 3 月期	－				
2027年 3 月期(予想)		79.00	－	－	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(注)表示は、対前期増減率									
	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	5.5	110,000	5.1	111,000	2.8	81,000	2.0	314.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	280,017,520株	2026年3月期	280,017,520株
2027年3月期1Q	22,362,009株	2026年3月期	21,602,648株
2027年3月期1Q	257,782,345株	2026年3月期1Q	267,552,241株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、連結配当性向50%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。この方針に従い、2027年4月開催の取締役会において、連結配当性向が50%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。